

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 加藤 文人	
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	<p>「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づく生活衛生営業指導センターとして、民法第34条により昭和56年に財団法人が設立された。その後、平成18年に民法第34条が削除されたため、その経過措置を受け民法特例法人として存続、平成24年3月に知事から公益認定書の交付を得て同年4月1日に公益財団法人に移行した。</p> <p>設立目的(定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。</p> <p>具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師、業務従事者法定講習会の実施 ・生活衛生業振興事業の実施</p> <p>事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H21 278件 H22 190件 H23 198件 H24 178件 ・標準営業約款登録者数 H21 2,581件 H22 2,418件 H23 2,134件 H24 2,055件 ・クリーニング師・業務従事者の研修会等受講者数 H21 288人 H22 212人 H23 259人 H24 363人</p>				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		<small>(社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%) 長野県美容生活衛生同業組合43.2万円(4.2%) 長野県飲食生活衛生同業組合38.5万円(3.8%) 長野県美容生活衛生同業組合36.8万円(3.6%)</small>	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度ベース

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤		(1)	(1)	(1)	(1)
うち県職員							
職員数	非 常 勤		14	14	14	14	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		4	4	4	4	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			4	4	4	4	
非常勤職員計			14	14	14	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65.1	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	61.5	職員の平均年収(千円)	2,967

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

財務・資産関係指標	経常収益(A)	19,761	(24,315)	県費受入状況	補助金	16,915	(16,901)	
	経常費用(B)	19,503	(24,112)		事業費	16,915	(16,901)	
	経常損益(A)-(B)	258	(203)		運営費	0	(0)	
	当期損益	258	(194)		交付金	0	(0)	
公益事業比率	92.7	(90.5)	正味財産比率	96.5	(96.4)	負担金	0	(0)
経常比率	101.3	(100.8)	流動比率	1,102.5	(1,058.4)	委託料	0	(0)
人件費比率	60.9	(50.6)	固定比率	63.3	(64.0)	貸付金	0	(0)
管理費比率	7.3	(4.9)	固定長期適合率	63.3	(64.0)	出捐金	0	(0)
事業支出伸び率	△ 19.1	(△1.8)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
補助金等比率	85.6	(69.5)				人件費関係費用(再掲)	11,868	(12,199)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	運営経費の見直し
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	補助金の削減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H21年度	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	公益財団法人への移行	H24年度	公益財団法人へ移行(H24.4.1) 経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27)

経営計画等の策定状況	新経営プラン(計画期間:H25~29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)し、H25年度から実行
情報公開の取組状況	公益財団法人情報公開規程に基づき、経営状況等を公開(H24年4月1日~)
公益法人改革への取組状況	公益財団法人へ移行済(H24.4.1設立登記)

監査等結果	特になし。
-------	-------

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕 平成24年度は、公益財団法人への移行、収益構造の変化など、正に経営変革の時期にあった。こうした中、センターの経営理念を明らかにすると共に、経済性ある経営を実現するため理事会において「新経営プラン」を策定したところである。この計画の初年度は平成25年度であるが、平成24年度は、慢性的赤字体質からの脱却・収支均衡経営の実現、経営体質の着実なる強化に向け幸先の良い経営実績が得られた。</p> <p>〔県記載欄〕 生活衛生係営業は、売上の減少、格安店との競争、経営者の高齢化や後継者不足、営業者の組合離れ等様々な課題を抱えている中で、センターが果たす役割は大きい。しかしながら自主財源は少なく、県補助金を主な財源としている中で、厳しい財政運営となっている。このような状況下、平成25年3月に「新経営プラン」を策定し、経営体質の改善に着手しており、今後はこの取り組みを実効性のあるものとしていく必要がある。</p>
--------	---

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	23,979	24,315	19,761
	うち基本財産運用益	26	6	5
	うち受取会費	980	950	920
	うち事業収益	5,624	5,357	1,920
	うち受取補助金等	16,645	16,901	16,915
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	16,645	16,901	16,915
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	24,552	24,112	19,503
	うち事業費	22,734	21,820	18,085
	うち公益事業費	22,734	21,820	18,085
	うち給料手当	11,725	11,923	11,037
	うち管理費	1,118	1,193	1,418
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	258	276	831
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 573	203	258	
経常外増減の部	経常外収益(D)			
	経常外費用(E)		9	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	△ 9	0
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 573	194	258
一般正味財産期首残高(H)	7,203	6,630	6,824	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	6,630	6,824	7,082	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 573	194	258	
正味財産期首残高(N)	17,404	16,831	17,025	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	16,831	17,025	17,283	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	6,447	6,774	6,968
	うち現金預金	6,433	6,759	6,948
	固定資産	10,760	10,891	10,947
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	559	690	746
資産合計	17,207	17,665	17,915	
負債	流動負債	376	640	632
	うち短期借入金			
	うち未払金	131	302	280
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	376	640	632	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額	10,201	10,201	10,201
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	6,630	6,824	7,082
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	16,831	17,025	17,283	
負債及び正味財産合計	17,207	17,665	17,915	